

上川町 御中

令和 5 年度 上川町 財務書類作成報告書



目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和 5 年度 上川町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和 5 年度 上川町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

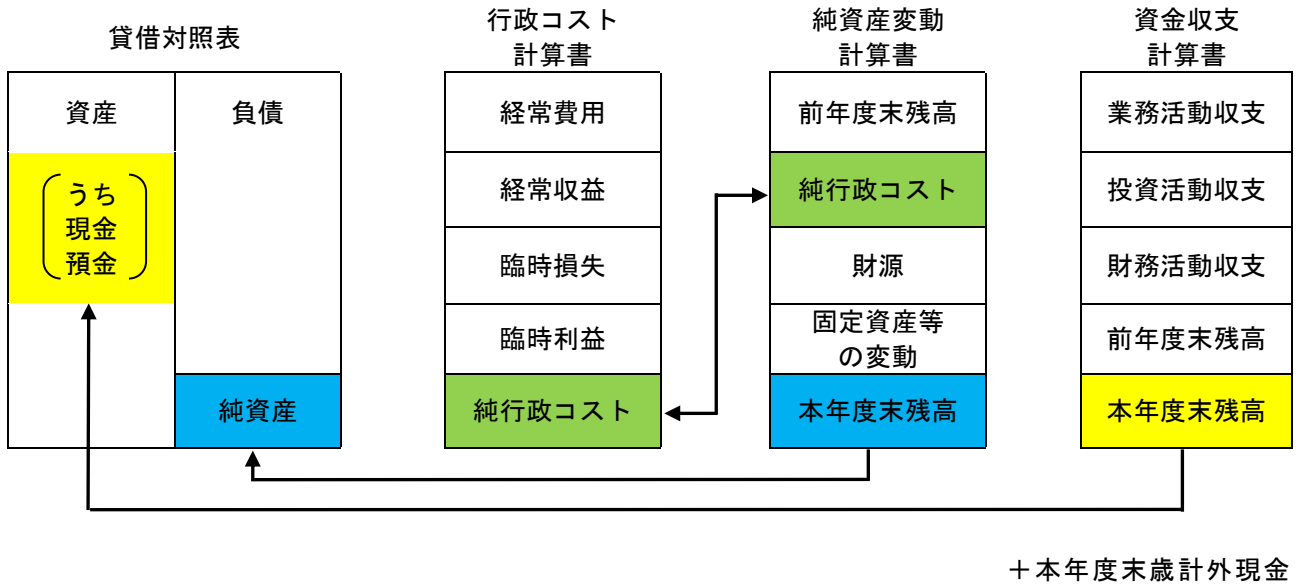
■上川町における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計
連結財務書類	全体財務書類	国民健康保険事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		後期高齢者医療事業特別会計	
		国民健康保険上川町立診療所事業特別会計	
		介護医療院事業特別会計	
		下水道事業会計	
		簡易水道事業会計	
		公共下水道事業特別会計	
	一部事務組合等	愛別町外3町塵芥処理組合	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
		上川教育研修センター組合	
		北海道市町村職員退職手当組合	
		上川広域滞納整理機構	
		上川中部福祉事務組合	
		北海道備荒資金組合	
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		北海道市町村備荒資金組合	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 5 年度 上川町 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は上川町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 5 年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	34,028,145	40,637,093	41,342,811	固定負債	6,784,116	11,972,314	12,220,383
有形固定資産	33,313,130	39,702,225	40,263,584	地方債等	5,973,255	8,245,181	8,493,214
事業用資産	11,838,591	12,063,341	12,624,592	長期未払金	-	-	-
土地	3,000,434	3,000,434	3,004,459	退職手当引当金	769,973	769,973	770,009
立木竹	2,785,428	2,785,428	2,785,428	損失補償等引当金	-	-	-
建物	17,087,019	17,334,561	18,508,807	その他	40,888	2,957,160	2,957,160
建物減価償却累計額	△11,422,585	△11,446,414	△12,372,907	流動負債	1,078,205	1,421,671	1,422,470
工作物	606,866	608,164	990,067	1年内償還予定地方債等	839,058	1,085,054	1,085,054
工作物減価償却累計額	△523,196	△523,457	△595,887	未払金	134,942	164,411	164,411
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	1	1
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	72,474	102,725	103,500
航空機	-	-	-	預り金	31,179	31,185	31,208
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	552	38,296	38,296
その他	-	-	-	負債合計	7,862,322	13,393,986	13,642,853
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	304,625	304,625	304,625	固定資産等形成分	34,833,475	41,442,424	42,237,523
インフラ資産	21,207,265	26,140,392	26,140,392	余剰分(不足分)	△7,551,831	△12,032,432	△12,250,374
土地	1,376,766	1,891,145	1,891,145	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	981,728	981,728	純資産合計	27,281,644	29,409,991	29,987,149
建物減価償却累計額	-	△51,257	△51,257				
工作物	82,800,880	87,298,411	87,298,411				
工作物減価償却累計額	△62,970,382	△64,023,380	△64,023,380				
その他	-	41,963	41,963				
その他減価償却累計額	-	△20,600	△20,600				
建設仮勘定	-	22,382	22,382				
物品	1,291,122	2,776,007	2,786,331				
物品減価償却累計額	△1,023,849	△1,277,514	△1,287,730				
無形固定資産	33,976	41,930	42,128				
ソフトウェア	33,976	41,142	41,340				
その他	-	788	788				
投資その他の資産	681,039	892,938	1,037,098				
投資及び出資金	70,876	70,876	70,876				
有価証券	9,789	9,789	9,789				
出資金	37,242	37,242	37,242				
その他	23,845	23,845	23,845				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	77,323	86,604	86,731				
長期貸付金	51,429	51,429	51,429				
基金	487,138	689,756	833,800				
減債基金	-	-	-				
その他	487,138	689,756	833,800				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△5,727	△5,727	△5,738				
流動資産	1,115,821	2,166,883	2,287,192				
現金預金	329,050	1,357,612	1,388,523				
資金	297,871	1,326,432	1,357,320				
歳計外現金	31,179	31,179	31,203				
未収金	27,964	47,256	47,271				
短期貸付金	2,571	2,571	2,571				
基金	802,759	802,759	892,141				
財政調整基金	552,901	552,901	642,284				
減債基金	249,858	249,858	249,858				
棚卸資産	-	3,226	3,226				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△46,523	△46,541	△46,541				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	35,143,966	42,803,977	43,630,002	負債及び純資産合計	35,143,966	42,803,977	43,630,002

これまでに一般会計等においては約 351.44 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 272.82 億円（77.6%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 78.62 億円（22.4%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 428.08 億円、純資産は約 294.10 億円（68.7%）、負債は約 133.94 億円（31.3%）となり、連結会計では資産は約 436.30 億円、純資産は約 299.87 億円（68.7%）、負債は約 136.43 億円（31.3%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	35,471,643	34,028,145	95.9%	41,201,415	40,637,093	98.6%	41,953,276	41,342,811	98.5%
有形固定資産	34,595,588	33,313,130	96.3%	40,138,219	39,702,225	98.9%	40,748,156	40,263,584	98.8%
事業用資産	11,856,377	11,838,591	99.8%	12,088,866	12,063,341	99.8%	12,698,589	12,624,592	99.4%
土地	3,000,434	3,000,434	100.0%	3,000,434	3,000,434	100.0%	3,004,430	3,004,459	100.0%
立木竹	2,785,428	2,785,428	100.0%	2,785,428	2,785,428	100.0%	2,785,428	2,785,428	100.0%
建物	17,005,488	17,087,019	100.5%	17,253,030	17,334,561	100.5%	18,418,797	18,508,807	100.5%
建物減価償却累計額	△11,060,608	△11,422,585	103.3%	△11,076,786	△11,446,414	103.3%	△11,969,384	△12,372,907	103.4%
工作物	606,866	606,866	100.0%	608,164	608,164	100.0%	987,307	990,067	100.3%
工作物減価償却累計額	△514,120	△523,196	101.8%	△514,294	△523,457	101.8%	△560,879	△595,887	106.2%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	32,890	304,625	926.2%	32,890	304,625	926.2%	32,890	304,625	926.2%
インフラ資産	22,411,373	21,207,265	94.6%	27,077,780	26,140,392	96.5%	27,077,780	26,140,392	96.5%
土地	1,376,766	1,376,766	100.0%	1,737,465	1,891,145	108.8%	1,737,465	1,891,145	108.8%
建物	-	-	100.0%	2,632,756	981,728	37.3%	2,632,756	981,728	37.3%
建物減価償却累計額	-	-	-	△1,499,187	△51,257	3.4%	△1,499,187	△51,257	3.4%
工作物	82,598,366	82,800,880	100.2%	90,004,398	87,298,411	97.0%	90,004,398	87,298,411	97.0%
工作物減価償却累計額	△61,563,759	△62,970,382	102.3%	△65,797,651	△64,023,380	97.3%	△65,797,651	△64,023,380	97.3%
その他	-	-	-	-	41,963	-	-	41,963	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	△20,600	-	-	△20,600	-
建設仮勘定	-	-	-	-	22,382	-	-	22,382	-
物品	1,246,118	1,291,122	103.6%	2,071,743	2,776,007	134.0%	2,081,994	2,786,331	133.8%
物品減価償却累計額	△918,280	△1,023,849	111.5%	△1,100,170	△1,277,514	116.1%	△1,110,207	△1,287,730	116.0%
無形固定資産	39,708	33,976	85.6%	46,856	41,930	89.5%	46,927	42,128	89.8%
ソフトウェア	39,708	33,976	85.6%	46,024	41,142	89.4%	46,095	41,340	89.7%
その他	-	-	-	832	788	94.7%	832	788	94.7%
投資その他の資産	836,347	681,039	81.4%	1,016,340	892,938	87.9%	1,158,192	1,037,098	89.5%
投資及び出資金	70,022	70,876	101.2%	46,177	70,876	153.5%	46,177	70,876	153.5%
有価証券	9,789	9,789	100.0%	9,789	9,789	100.0%	9,789	9,789	100.0%
出資金	36,388	37,242	102.3%	36,388	37,242	102.3%	36,388	37,242	102.3%
その他	23,845	23,845	100.0%	-	23,845	-	-	23,845	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	67,164	77,323	115.1%	79,071	86,604	109.5%	79,213	86,731	109.5%
長期貸付金	55,569	51,429	92.5%	55,569	51,429	92.5%	55,569	51,429	92.5%
基金	649,937	487,138	75.0%	842,000	689,756	81.9%	983,713	833,800	84.8%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	649,937	487,138	75.0%	842,000	689,756	81.9%	983,713	833,800	84.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△6,346	△5,727	90.2%	△6,477	△5,727	88.4%	△6,480	△5,738	88.6%
流動資産	1,150,504	1,115,821	97.0%	1,783,245	2,166,883	121.5%	1,881,615	2,287,192	121.6%
現金預金	324,142	329,050	101.5%	945,858	1,357,612	143.5%	976,232	1,388,523	142.2%
資金	276,956	297,871	107.6%	898,672	1,326,432	147.6%	929,025	1,357,320	146.1%
歳計外現金	47,186	31,179	66.1%	47,186	31,179	66.1%	47,207	31,203	66.1%
未収金	28,090	27,964	99.6%	38,924	47,256	121.4%	38,972	47,271	121.3%
短期貸付金	2,571	2,571	100.0%	2,571	2,571	100.0%	2,571	2,571	100.0%
基金	870,053	802,759	92.3%	870,053	802,759	92.3%	938,000	892,141	95.1%
財政調整基金	520,402	552,901	106.2%	520,402	552,901	106.2%	588,350	642,284	109.2%
減債基金	349,650	249,858	71.5%	349,650	249,858	71.5%	349,650	249,858	71.5%
棚卸資産	-	-	-	1,286	3,226	250.8%	1,286	3,226	250.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△74,351	△46,523	62.6%	△75,447	△46,541	61.7%	△75,447	△46,541	61.7%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	36,622,147	35,143,966	96.0%	42,984,660	42,803,977	99.6%	43,834,890	43,630,002	99.5%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	7,044,576	6,784,116	96.3%	10,364,678	11,972,314	115.5%	10,613,323	12,220,383	115.1%
地方債等	6,223,953	5,973,255	96.0%	9,216,038	8,245,181	89.5%	9,464,648	8,493,214	89.7%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	779,735	769,973	98.7%	779,735	769,973	98.7%	779,771	770,009	98.7%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	40,888	40,888	100.0%	368,905	2,957,160	801.6%	368,905	2,957,160	801.6%
流動負債	1,009,499	1,078,205	106.8%	1,343,066	1,421,671	105.9%	1,343,888	1,422,470	105.8%
1年内償還予定地方債等	884,019	839,058	94.9%	1,194,511	1,085,054	90.8%	1,194,511	1,085,054	90.8%
未払金	-	134,942	-	4,173	164,411	3939.8%	4,173	164,411	3939.8%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	3	1	33.3%	3	1	33.3%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	48,983	72,474	148.0%	67,643	102,725	151.9%	68,444	103,500	151.2%
預り金	47,186	31,179	66.1%	47,186	31,185	66.1%	47,207	31,208	66.1%
その他	29,311	552	1.9%	29,550	38,296	129.6%	29,550	38,296	129.6%
負債合計	8,054,075	7,862,322	97.6%	11,707,744	13,393,986	114.4%	11,957,211	13,642,853	114.1%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	36,344,266	34,833,475	95.8%	42,074,039	41,442,424	98.5%	42,893,847	42,237,523	98.5%
余剰分(不足分)	△7,776,195	△7,551,831	97.1%	△10,797,122	△12,032,432	111.4%	△11,016,168	△12,250,374	111.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	28,568,072	27,281,644	95.5%	31,276,917	29,409,991	94.0%	31,877,679	29,987,149	94.1%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 14.78 億円（4.0%）の減少、純資産は約 12.86 億円（4.5%）の減少、負債は約 1.92 億円（2.4%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 1.81 億円（0.4%）の減少、純資産は約 18.67 億円（6.0%）の減少、負債は約 16.86 億円（14.4%）の増加となり、連結会計では資産は約 2.05 億円（0.5%）の減少、純資産は約 18.91 億円（5.9%）の減少、負債は約 16.86 億円（14.1%）の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 18.96 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 6.02 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 8.84 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 5.88 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和 5 年度上川町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、上川町が保有している資産状況について見ていきますが、単に上川町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和 5 年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和 4 年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、上川町における資産形成の特徴が把握可能となります。

上川町における資産の構成を見ると、事業用資産が 33.7%、インフラ資産が 60.3%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和 4 年度、北海道平均）

				人口規模別平均：北海道					類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	上川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村1～2 (38団体)
	R4年度	R5年度							
有形固定資産	34,595,588	33,313,130	△1,282,458	19,704,356	34,366,784	44,685,663	101,171,784	141,005,593	13,844,149
事業用資産	11,856,377	11,838,591	△17,787	10,160,757	16,408,785	22,441,277	70,841,369	69,135,164	6,895,837
インフラ資産	22,411,373	21,207,265	△1,204,108	9,315,386	17,668,200	24,311,540	29,858,657	70,999,113	6,889,086
物品	327,838	267,274	△60,564	793,404	1,465,302	1,755,256	2,727,687	4,051,483	565,484
無形固定資産	39,708	33,976	△5,732	29,426	28,015	39,387	65,396	82,174	15,610
投資その他の資産	836,347	681,039	△155,308	2,685,158	4,163,662	3,972,391	8,179,059	12,413,108	1,631,297
流動資産	1,150,504	1,115,821	△34,683	1,460,080	2,028,407	1,991,403	5,050,041	3,846,878	1,390,513
資産合計	36,622,147	35,143,966	△1,478,181	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	16,914,020
項目 (資産合計に対する構成比)	上川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村1～2 (38団体)
	R4年度	R5年度							
有形固定資産	94.5%	94.8%	0.3%	82.9%	85.0%	86.0%	88.4%	89.6%	81.9%
事業用資産	32.4%	33.7%	1.3%	42.7%	40.6%	43.2%	61.9%	43.9%	40.8%
インフラ資産	61.2%	60.3%	△0.9%	39.2%	43.7%	46.8%	26.1%	45.1%	40.7%
物品	0.9%	0.8%	△0.1%	3.3%	3.6%	3.4%	2.4%	2.6%	3.3%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	2.3%	1.9%	△0.3%	11.3%	10.3%	7.6%	7.1%	7.9%	9.6%
流動資産	3.1%	3.2%	0.0%	6.1%	5.0%	3.8%	4.4%	2.4%	8.2%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

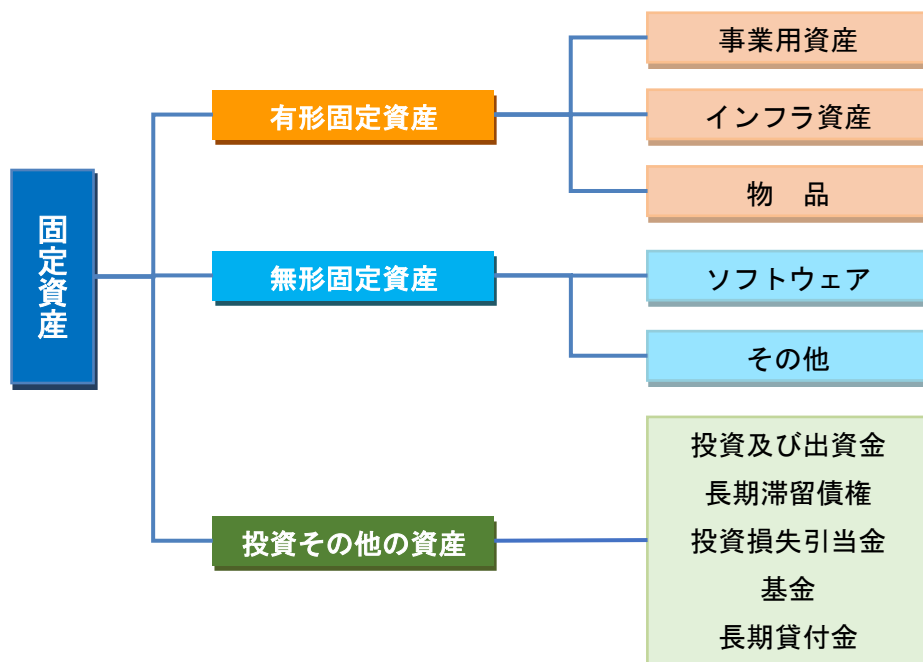
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

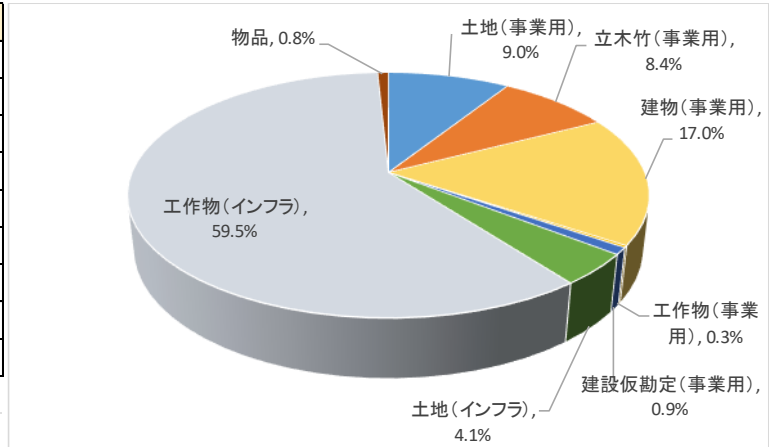


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに上川町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,000,434	9.0%
立木竹(事業用)	2,785,428	8.4%
建物(事業用)	5,659,474	17.0%
工作物(事業用)	83,670	0.3%
建設仮勘定(事業用)	304,625	0.9%
土地(インフラ)	1,376,766	4.1%
工作物(インフラ)	19,829,608	59.5%
物品	267,274	0.8%
合計	33,307,279	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の 59.5%、次いで建物（事業用）の 17.0%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が 50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。上川町においては、74.6%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	上川町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村 I-2 (38団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
償却資産取得価額合計	101,456,837	101,785,887	329,050	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	17,975,724
減価償却累計額	74,056,767	75,940,011	1,883,244	24,105,748	45,050,491	59,624,943	114,591,850	121,817,602	11,837,239
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	73.0%	74.6%	1.6%	65.3%	66.8%	67.2%	67.2%	62.5%	65.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和 5 年度上川町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

上川町の純資産比率は 77.6%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	上川町		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村 1-2 (38団体)
資産合計	36,622,147	35,143,966	△1,478,181	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	16,914,020
負債合計	8,054,075	7,862,322	△191,753	5,617,496	9,969,929	15,306,680	44,556,127	44,806,015	3,914,158
純資産合計	28,568,072	27,281,644	△1,286,428	18,162,229	30,358,864	36,646,990	69,909,986	112,528,043	12,999,862
純資産比率	78.0%	77.6%	△0.4%	76.4%	75.1%	70.5%	61.1%	71.5%	76.9%
負債比率	22.0%	22.4%	0.4%	23.6%	24.7%	29.5%	38.9%	28.5%	23.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、上川町は 19.4%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	上川町		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村 1-2 (38団体)
資産合計	36,622,147	35,143,966	△1,478,181	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	16,914,020
地方債残高	7,107,972	6,812,313	△295,659	4,468,143	7,949,151	12,248,316	34,792,593	36,166,408	3,140,035
資産合計対地方債割合	19.4%	19.4%	△0.0%	18.8%	19.7%	23.6%	30.4%	23.0%	18.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	6,254,693	7,828,663	8,672,953
業務費用	4,463,320	5,456,996	5,633,618
人件費	1,052,801	1,419,349	1,452,208
職員給与費	786,617	1,067,859	1,099,229
賞与等引当金繰入額	72,474	102,725	103,500
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	193,710	248,766	249,480
物件費等	3,396,113	3,985,150	4,114,332
物件費	1,418,935	1,720,555	1,793,385
維持補修費	81,602	99,744	103,045
減価償却費	1,895,576	2,164,851	2,217,902
その他	-	-	-
その他の業務費用	14,407	52,498	67,078
支払利息	10,910	28,529	29,214
徴収不能引当金繰入額	-	5	17
その他	3,496	23,964	37,847
移転費用	1,791,373	2,371,667	3,039,334
補助金等	1,130,486	2,088,816	2,756,450
社会保障給付	279,538	279,656	279,656
他会計への繰出金	379,740	-	-
その他	1,608	3,195	3,228
経常収益	218,993	646,266	676,136
使用料及び手数料	106,883	295,853	301,283
その他	112,110	350,413	374,853
純経常行政コスト	6,035,700	7,182,398	7,996,817
臨時損失	-	3,177,083	3,177,083
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	3,174,068	3,174,068
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	3,015	3,015
臨時利益	6	6	6
資産売却益	6	6	6
その他	-	-	-
純行政コスト	6,035,694	10,359,475	11,173,894

令和5年度の経常費用は一般会計等で約62.55億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.19億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約60.36億円、臨時損益を加えた純行政コストは約60.36億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約103.59億円となり、連結会計の純行政コストは約111.74億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	6,009,457	6,254,693	104.1%	7,411,295	7,828,663	105.6%	8,155,894	8,672,953	106.3%
業務費用	4,256,501	4,463,320	104.9%	5,269,226	5,456,996	103.6%	5,439,419	5,633,618	103.6%
人件費	1,049,568	1,052,801	100.3%	1,397,239	1,419,349	101.6%	1,427,636	1,452,208	101.7%
職員給与費	796,438	786,617	98.8%	1,077,736	1,067,859	99.1%	1,106,658	1,099,229	99.3%
賞与等引当金繰入額	48,983	72,474	148.0%	66,441	102,725	154.6%	67,242	103,500	153.9%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	4	-	-
その他	204,146	193,710	94.9%	253,063	248,766	98.3%	253,732	249,480	98.3%
物件費等	3,157,902	3,396,113	107.5%	3,754,189	3,985,150	106.2%	3,880,458	4,114,332	106.0%
物件費	1,202,148	1,418,935	118.0%	1,520,994	1,720,555	113.1%	1,592,192	1,793,385	112.6%
維持補修費	79,497	81,602	102.6%	94,220	99,744	105.9%	96,630	103,045	106.6%
減価償却費	1,876,258	1,895,576	101.0%	2,138,975	2,164,851	101.2%	2,191,636	2,217,902	101.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	112.0%
その他の業務費用	49,031	14,407	29.4%	117,799	52,498	44.6%	131,324	67,078	51.1%
支払利息	9,374	10,910	116.4%	27,927	28,529	102.2%	27,927	29,214	104.6%
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	981	5	0.5%	988	17	1.7%
その他	39,657	3,496	8.8%	88,890	23,964	27.0%	102,408	37,847	37.0%
移転費用	1,752,957	1,791,373	102.2%	2,142,069	2,371,667	110.7%	2,716,475	3,039,334	111.9%
補助金等	969,739	1,130,486	116.6%	1,861,251	2,088,816	112.2%	2,434,962	2,756,450	113.2%
社会保障給付	270,998	279,538	103.2%	271,037	279,656	103.2%	271,037	279,656	103.2%
他会計への繰出金	509,992	379,740	74.5%	-	-	-	-	-	-
その他	2,228	1,608	72.2%	9,780	3,195	32.7%	10,476	3,228	30.8%
経常収益	259,974	218,993	84.2%	480,276	646,266	134.6%	510,559	676,136	132.4%
使用料及び手数料	122,822	106,883	87.0%	317,633	295,853	93.1%	328,936	301,283	91.6%
その他	137,152	112,110	81.7%	162,643	350,413	215.4%	181,623	374,853	206.4%
純経常行政コスト	5,749,483	6,035,700	105.0%	6,931,019	7,182,398	103.6%	7,645,335	7,996,817	104.6%
臨時損失	-	-	42.9%	-	3,177,083	45388901042.9%	-	3,177,083	45388901042.9%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	42.9%	-	3,174,068	45343835328.8%	-	3,174,068	45343835328.8%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	3,015	-	-	3,015	-
臨時利益	1,482	6	0.4%	1,482	6	0.4%	1,482	6	0.4%
資産売却益	1,482	6	0.4%	1,482	6	0.4%	1,482	6	0.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	5,748,001	6,035,694	105.0%	6,929,537	10,359,475	149.5%	7,643,853	11,173,894	146.2%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約2.45億円（4.1%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.41億円（15.8%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2.86億円（5.0%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約2.88億円（5.0%）の増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約34.30億円（49.5%）の増加となり、連結会計では約35.30億円（46.2%）の増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、上川町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

上川町においては、業務費用が71.4%、移転費用が28.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.8%、物件費等に54.3%、その他の業務費用が0.2%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

				人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	上川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村1ー2 (38団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	6,009,457	6,254,693	245,236	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	1,978,595
業務費用	4,256,501	4,463,320	206,820	2,906,774	4,924,143	7,810,942	19,122,240	18,209,335	2,140,582
人件費	1,049,568	1,052,801	3,233	846,372	1,275,622	1,964,776	6,665,869	5,121,940	606,251
物件費等	3,157,902	3,396,113	238,211	2,024,515	3,578,862	5,708,966	12,030,616	12,753,092	1,503,875
その他の業務費用	49,031	14,407	△34,624	35,887	69,659	137,199	425,755	334,303	30,457
移転費用	1,752,957	1,791,373	38,416	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	653,473
項目 (経常費用に対する構成比)	上川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村1ー2 (38団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	100.0%	100.0%	ー	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	70.8%	71.4%	0.5%	76.6%	73.1%	65.2%	53.5%	48.8%	108.2%
人件費	17.5%	16.8%	△0.6%	22.3%	18.9%	16.4%	18.6%	13.7%	30.6%
物件費等	52.5%	54.3%	1.7%	53.4%	53.2%	47.7%	33.7%	34.2%	76.0%
その他の業務費用	0.8%	0.2%	△0.6%	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	0.9%	1.5%
移転費用	29.2%	28.6%	△0.5%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	33.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。上川町における減価償却費の構成割合は30.3%であり、人口平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.3ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	上川町		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)	
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村1～2 (38団体)	
減価償却費	1,876,258	1,895,576	19,318	920,780	1,627,242	2,112,304	3,993,447	3,658,804	667,902	
経常費用	6,009,457	6,254,693	245,236	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	1,978,595	
対経常費用 減価償却費割合	31.2%	30.3%	△0.9%	24.3%	24.2%	17.6%	11.2%	9.8%	33.8%	
未償却資産合計	27,439,778	25,879,853	△1,559,925	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	17,975,724	
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.8%	7.3%	0.5%	2.5%	2.4%	2.4%	2.3%	1.9%	3.7%	
資産合計	36,622,147	35,148,106	△1,474,041	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	16,914,020	
対資産合計 減価償却費割合	5.1%	5.4%	0.3%	3.9%	4.0%	4.1%	3.5%	2.3%	3.9%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

上川町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が18.1%、扶助費である社会保障給付が4.5%、他会計の負担分である繰出金が6.1%等となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

				人口規模別平均：北海道					類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	上川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村1～2 (38団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	6,009,457	6,254,693	245,236	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	1,978,595
移転費用	1,752,957	1,791,373	38,416	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	653,473
補助金等	969,739	1,130,486	160,748	990,638	1,987,725	3,323,823	9,439,766	9,296,477	649,044
社会保障給付	270,998	279,538	8,541	208,736	509,235	1,313,137	10,383,706	7,158,493	152,571
他会計への繰出金	509,992	379,740	△130,252	335,019	546,137	1,062,948	3,806,633	2,547,064	278,056
その他	2,228	1,608	△620	3,940	4,862	10,991	216,148	67,905	5,582
項目 (経常費用に対する構成比)	上川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村1～2 (38団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	29.2%	28.6%	△0.5%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	33.0%
補助金等	16.1%	18.1%	1.9%	26.1%	29.5%	27.8%	26.4%	24.9%	32.8%
社会保障給付	4.5%	4.5%	△0.0%	5.5%	7.6%	11.0%	29.1%	19.2%	7.7%
他会計への繰出金	8.5%	6.1%	△2.4%	8.8%	8.1%	8.9%	10.7%	6.8%	14.1%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和 5 年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	28,568,072	31,276,917	31,877,679
純行政コスト(△)	△6,035,694	△10,359,475	△11,173,894
財源	4,919,422	6,495,293	7,276,324
税収等	4,187,202	5,148,074	5,847,855
国県等補助金	732,219	1,347,218	1,428,469
本年度差額	△1,116,273	△3,864,182	△3,897,570
固定資産等の変動(内部変動)	-	△3,176,807	△3,176,807
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	4,960	28,805	28,805
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	9,783
その他	△175,115	5,145,258	5,145,258
本年度純資産変動額	△1,286,428	△1,866,925	△1,890,530
本年度末純資産残高	27,281,644	29,409,991	29,987,149

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約272.82億円となっています。また、全体会計では約294.10億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるため、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	29,164,851	28,568,072	98.0%	31,940,867	31,276,917	97.9%	32,621,426	31,877,679	97.7%
純行政コスト(△)	△5,748,001	△6,035,694	105.0%	△6,929,537	△10,359,475	149.5%	△7,643,853	△11,173,894	146.2%
財源	5,116,110	4,919,422	96.2%	6,253,948	6,495,293	103.9%	6,930,432	7,276,324	105.0%
税収等	4,198,356	4,187,202	99.7%	4,721,494	5,148,074	109.0%	5,327,750	5,847,855	109.8%
国県等補助金	917,754	732,219	79.8%	1,532,454	1,347,218	87.9%	1,602,682	1,428,469	89.1%
本年度差額	△631,891	△1,116,273	176.7%	△675,589	△3,864,182	572.0%	△713,421	△3,897,570	546.3%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	△3,176,807	-	-	△3,176,807	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	35,111	4,960	14.1%	11,266	28,805	255.7%	△8,306	28,805	△346.8%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△22,391	9,783	△43.7%
その他	-	△175,115	-	372	5,145,258	1383293.9%	372	5,145,258	1383293.9%
本年度純資産変動額	△596,780	△1,286,428	215.6%	△663,951	△1,866,925	281.2%	△743,747	△1,890,530	254.2%
本年度末純資産残高	28,568,072	27,281,644	95.5%	31,276,917	29,409,991	94.0%	31,877,679	29,987,149	94.1%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 12.86 億円（4.5%）の減少、全体会計では約 18.67 億円（6.0%）の減少となり、連結会計では約 18.91 億円（5.9%）の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,200,684	5,532,623	6,324,510
業務費用支出	2,409,311	3,160,956	3,284,505
移転費用支出	1,791,373	2,371,667	3,040,005
業務収入	4,947,235	6,944,525	7,756,427
臨時支出	－	27,986	27,986
臨時収入	－	－	1,380
業務活動収支	746,551	1,383,916	1,405,312
【投資活動収支】			
投資活動支出	718,151	930,458	988,166
投資活動収入	316,932	402,987	439,572
投資活動収支	△401,219	△527,471	△548,594
【財務活動収支】			
財務活動支出	912,778	1,252,029	1,253,745
財務活動収入	588,360	823,344	823,344
財務活動収支	△324,418	△428,685	△430,401
本年度資金収支額	20,915	427,760	426,317
前年度末資金残高	276,956	898,672	929,025
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	1,979
本年度末資金残高	297,871	1,326,432	1,357,320

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.21億円のプラスで、資金残高は約2.98億円に増加しました。

全体会計では約4.28億円のプラスで、資金残高は約13.26億円に増加し、連結会計では約4.26億円のプラスで、資金残高は約13.57億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	4,138,903	4,200,684	101.5%	5,280,968	5,532,623	104.8%	5,973,015	6,324,510	105.9%
業務費用支出	2,385,947	2,409,311	101.0%	3,138,899	3,160,956	100.7%	3,256,539	3,284,505	100.9%
人件費支出	1,055,272	1,029,309	97.5%	1,406,302	1,383,484	98.4%	1,436,816	1,416,375	98.6%
物件費等支出	1,281,644	1,323,700	103.3%	1,618,140	1,611,080	99.6%	1,691,812	1,687,213	99.7%
支払利息支出	9,374	10,910	116.4%	27,927	28,529	102.2%	27,927	29,214	104.6%
その他の支出	39,657	45,392	114.5%	86,530	137,863	159.3%	99,985	151,703	151.7%
移転費用支出	1,752,957	1,791,373	102.2%	2,142,069	2,371,667	110.7%	2,716,475	3,040,005	111.9%
補助金等支出	969,739	1,130,486	116.6%	1,861,251	2,088,816	112.2%	2,434,962	2,756,450	113.2%
社会保障給付支出	270,998	279,538	103.2%	271,037	279,656	103.2%	271,037	279,656	103.2%
他会計への繰出支出	509,992	379,740	74.5%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	2,228	1,608	72.2%	9,780	3,195	32.7%	10,476	3,899	37.2%
業務収入	5,077,527	4,947,235	97.4%	6,420,920	6,944,525	108.2%	7,123,882	7,756,427	108.9%
税収等収入	4,195,213	4,176,449	99.6%	4,730,554	5,136,816	108.6%	5,336,030	5,835,919	109.4%
国県等補助金収入	689,534	589,281	85.5%	1,304,234	1,204,280	92.3%	1,374,462	1,285,530	93.5%
使用料及び手数料収入	110,345	106,544	96.6%	301,519	290,212	96.3%	307,524	295,643	96.1%
その他の収入	82,434	74,961	90.9%	84,612	313,216	370.2%	105,866	339,336	320.5%
臨時支出	-	-	-	-	27,986	-	-	27,986	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	27,986	-	-	27,986	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	1,370	1,380	100.7%
業務活動収支	938,623	746,551	79.5%	1,139,952	1,383,916	121.4%	1,152,237	1,405,312	122.0%
【投資活動収支】									
投資活動支出	765,606	718,151	93.8%	899,447	930,458	103.4%	954,583	988,166	103.5%
公共施設等整備費支出	554,890	602,427	108.6%	673,645	799,622	118.7%	677,512	804,338	118.7%
基金積立金支出	208,016	114,870	55.2%	223,102	129,982	58.3%	269,897	176,457	65.4%
投資及び出資金支出	-	854	-	-	854	-	-	854	-
貸付金支出	2,700	-	-	2,700	-	-	7,173	6,517	90.9%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	306,130	316,932	103.5%	347,626	402,987	115.9%	387,081	439,572	113.6%
国県等補助金収入	228,220	142,938	62.6%	264,529	222,845	84.2%	264,529	222,846	84.2%
基金取崩収入	76,428	173,988	227.6%	80,985	178,545	220.5%	100,267	197,019	196.5%
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	5,933	6,352	107.1%
資産売却収入	1,482	6	0.4%	1,482	6	0.4%	1,482	6	0.4%
その他の収入	-	-	-	630	1,591	252.5%	14,869	13,350	89.8%
投資活動収支	△459,476	△401,219	87.3%	△551,821	△527,471	95.6%	△567,502	△548,594	96.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	868,082	912,778	105.1%	1,110,930	1,252,029	112.7%	1,110,930	1,253,745	112.9%
地方債等償還支出	843,701	884,019	104.8%	1,086,549	1,194,511	109.9%	1,086,549	1,196,227	110.1%
その他の支出	24,381	28,759	118.0%	24,381	57,518	235.9%	24,381	57,518	235.9%
財務活動収入	478,377	588,360	123.0%	640,977	823,344	128.5%	640,977	823,344	128.5%
地方債等発行収入	478,377	588,360	123.0%	640,977	747,760	116.7%	640,977	747,760	116.7%
その他の収入	-	-	-	-	75,584	-	-	75,584	-
財務活動収支	△389,705	△324,418	83.2%	△469,953	△428,685	91.2%	△469,953	△430,401	91.6%
本年度資金収支額	89,443	20,915	23.4%	118,177	427,760	362.0%	114,782	426,317	371.4%
前年度末資金残高	187,513	276,956	147.7%	780,495	898,672	115.1%	814,904	929,025	114.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△661	1,979	△299.1%
本年度末資金残高	276,956	297,871	107.6%	898,672	1,326,432	147.6%	929,025	1,357,320	146.1%
前年度末歳計外現金残高	35,920	47,186	131.4%	35,920	47,186	131.4%	35,920	47,207	131.4%
本年度歳計外現金増減額	11,266	△16,006	△142.1%	11,266	△16,006	△142.1%	11,287	△16,004	△141.8%
本年度末歳計外現金残高	47,186	31,179	66.1%	47,186	31,179	66.1%	47,207	31,203	66.1%
本年度末現金預金残高	324,142	329,050	101.5%	945,858	1,357,612	143.5%	976,232	1,388,523	142.2%



3

令和 5 年度 上川町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、上川町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは上川町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、上川町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

上川町の純資産比率は、77.6%となっています。人口平均の76.4%より高い水準です。

指標名	計算式	上川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - 2 (38団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	78.0%	77.6%	△0.4%	76.4%	76.9%

当指標につき、事例を用いて説明します。

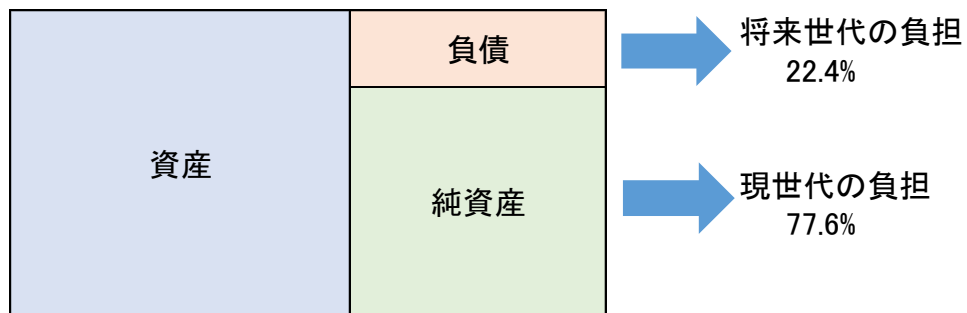
資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 80 万円で借金が 20 万円だとすると、この 20 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

上川町の場合だと、自己資金が 77.6 万円、借金が 22.4 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	上川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - 2 (38団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,155万円	1,098万円	△57万円	682万円	521万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 6 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 3,202 人で算出しています。

上川町の「住民一人当たりの資産額」は 1,098 万円で、人口平均の 682 万円よりも高い水準です。これには上川町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	上川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - 2 (38団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	254万円	246万円	△8万円	164万円	113万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

上川町においては約 246 万円で、人口平均の 164 万円よりも高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	上川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - 2 (38団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	181万円	188万円	7万円	139万円	91万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

上川町は 189 万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	上川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - 2 (38団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.3%	3.5%	△0.8%	5.4%	6.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

上川町の受益者負担割合は 3.5%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 5.4%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	上川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - 2 (38団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	6億20百万円	2億97百万円	△3億23百万円	3億12百万円	1億25百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。上川町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はプラス約 2.97 億円で、人口平均値より低い水準ですが、政策的経費を税金等で賄えていることになります。